

技術資料等説明書

令和6年度 筑後川河川事務所管内（筑後川、矢部川）等における災害時等応急対策業務（流量検討・河道計画検討）に関する基本協定については、この技術資料等説明書によるものとする。

1. 公告日 令和6年 1月 12日

2. 協定締結者 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 吉田 大
〒830-8567 福岡県久留米市高野1丁目2番1号

3. 基本協定の概要等

(1) 基本協定名

令和6年度 筑後川河川事務所管内（筑後川、矢部川）等における災害時等応急対策業務（流量検討・河道計画検討）に関する基本協定

(2) 基本協定の目的

本協定は、筑後川河川事務所が管理する直轄区間（筑後川、矢部川）等において発生した災害対策に関し、災害の拡大防止と被害施設の早期復旧を目的として、必要な体制と災害調査の能力を確保するため災害時等応急対策業務（流量検討・河道計画検討）を行うことを目的とするものである。

また、筑後川河川事務所管理区間（筑後川、矢部川）外において広域的な支援が必要となる場合は、本協定に基づく対応を行うものである。

(3) 基本協定区間

筑後川河川事務所管内
筑後川、矢部川 等

(4) 基本協定期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(5) 基本協定締結業者の選定については、業務実績、緊急時対応能力、地域精通度等を総合的に評価して、協定締結業者5社程度を決定する。

(6) 基本協定締結後、災害等が発生し緊急的に流量検討・河道計画検討を実施する場合は、速やかに業務請負契約を締結する。業務の実施に当たっては関係法令を遵守するものとする。

但し、基本協定を締結した場合でも災害等の発生がなかった場合は、実際の業務を行わないこととする。

4. 参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）認定を受けていること。

九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和5・6年度の土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定（会社更生法（平成14年法律第1

54号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第25号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)を令和6年4月1日時点において受けていること。なお、認定されていない者のした協定締結申請は、競争に参加する資格を有しない者として、当該協定締結申請を無効とする。

- (3) 九州地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 福岡県、佐賀県、大分県内のいずれかに本店又は支店等営業所(一般競争(指名競争)参加資格審査申請書に記載された本店又は支店等営業所の住所による。)を有していること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 平成26年度以降に国、県または市町村等が発注した河川に関する設計業務の実績があること。なお、国、県または市町村等の「等」とは、九州地方整備局の事業と類似事業を行う事業者とする。
- (7) 令和3年度以降公示日までに完了した業務のうち、国土交通省発注業務(港湾空港関係を除く)の平均業務評定点が60点以上であること。ただし、評定通知を受けていないため業務成績を評価できない場合、又は「地方整備局委託業務等成績評定要領」に基づく国土交通省発注業務(港湾空港関係を除く)の実績がない場合は加点しない。
- (8) 緊急業務に対応する体制として、1名以上の技術士(総合技術監理部門[建設部門関連科目])又は技術士(建設部門科目)又は土木学会認定技術者(特別上級、上級)もしくは国土交通省登録技術者資格(施設分野:河川・ダム-業務:計画・調査・設計)又はRCCM(国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く)の資格を有する者を早急に対応させることができること。

5. 技術資料の総合的な評価に関する事項等

技術資料等説明書に示す評価項目について、評価基準に基づき評価する。

(1) 評価項目と評価基準

以下の各評価項目について、評価基準に基づき評価する。

評価の着目点		評 価		
企業 の 業 務 実 績 等	部門登録	建設コンサルタント登録等の状況	河川、砂防及び海岸・海洋部門の建設コンサルタント登録がある機関。 【A】	左記以外の部門の登録がある機関。 【B】
	業務実績	過去10ヵ年度+当該年度(※平成26年度以降令和6年3月31日までに完了又は完了予定)の業務実績(港湾空港関係は除く)の内容	国土交通省発注の河川に関する流量検討・河道計画検討業務の実績がある。 【A】	県(九州地方整備局の事業と類似事業を行う事業者を含む)発注の河川に関する流量検討・河道計画検討業務の実績がある。 【B】
				左記に該当しない 【C】

順位付けする。業務成績も同点である場合は有資格名簿の上位順とする。

(3) 評価に係る技術資料の作成方式

記載事項	内容に関する留意事項
1) 企業の業務実績等	① 建設コンサルタントの登録状況 別記様式 2 に、建設コンサルタントの登録状況を記載する。 ② 業務の実績 別記様式 2 に、平成 26 年度以降の国、県が発注した河川に関する流量検討・河道計画検討業務の実績を記載する。 ③ 技術者保有に基づく信頼度 別記様式 3 に、緊急時に早急な対応ができる技術者の資格（技術士（総合技術監理部門[建設部門関連科目]）又は技術士（建設部門科目）又は土木学会認定技術者（特別上級、上級、1 級）もしくは国土交通省登録技術者資格（施設分野：河川・ダムー業務：計画・調査・設計）又は RCCM（国土交通省登録技術者資格に登録された部門を除く））を記載する。 ④ 地域精通度 別記様式 3 に、平成 26 年度以降の筑後川河川事務所（嘉瀬川、佐賀導水、嘉瀬川ダム関係の実績は除く）、福岡県、佐賀県、大分県内の九州地方整備局、県発注の業務実績を記載する。 ⑤ 継続的な営業に基づく信頼度 別記様式 3 に記載された内容等により評価する。

(4) 期限までに技術資料を提出しない者並びに参加資格がないと認められた者は、本協定締結に参加することができない。

6. 本基本協定に関する担当部局

〒830-8567 福岡県久留米市高野 1 丁目 2 番 1 号
 国土交通省 九州地方整備局 筑後川河川事務所 流域治水課
 電話 0942-33-9134（直通）
 FAX 0942-35-0224（直通）
 担当：地域防災調整官 高橋 史哉（内線 304）
 専門官 佐藤 浩成（内線 354）

7. 資料の作成及び提出

(1) 本協定に参加希望者は、下記のとおり申請及び資料等を提出すること。

- ① 提出期限：令和 6 年 1 月 12 日（金）から令和 6 年 2 月 2 日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 17 時 00 分まで。
- ② 提出場所：上記 6. に同じ。
- ③ 提出方法：持参又は郵送、FAX 等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内に必着。）により提出する。
 FAX 番号は上記 6. とし、送信後は電話により着信を確認すること。

(2) 申請書は、別記様式 1 により作成すること。会社の代表印を押印すること。

(3) 資料は、次に掲げるところに従い作成すること。

- ① 一般競争（指名競争）参加資格等について
 4. (2) に掲げる参加資格等について
 また、建設コンサルタントの登録状況を別記様式 2 に記載すること。

② 業務実績

4. (6) に掲げる資格があることを判断できる業務実績を別記様式2に記載すること。
記載する業務実績の件数は流量検討業務及び河道計画検討業務1件（同一業務でない場合は2件）でよい。

③ 企業情報について

4. (4) (8) に掲げる内容及び継続的な営業年数が確認できる企業情報について別記様式3に記載すること。

④ 契約図書等の写し

上記②の業務実績として記載した業務に係る財団法人日本建設情報総合センター「測量調査設計業務実績情報システム」（以下、TECRIS）の業務カルテの写しを添付すること。

ただし、当該業務が、TECRIS に登録されていない場合は契約書の写しを提供すること。

なお、TECRIS に登録されていない場合でも上記②に示した内容が判断できない場合、または TECRIS に登録されていない場合には、②に示した内容を判断できる契約図書等の写しも併せて提出すること。

(4) 申請書及び資料等に関する問い合わせ先

6.に同じ

8. 協定締結者の通知

令和6年3月7日（木）までに電話またはFAXにて通知する。

9. 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 参加資格がないと認められた者及び申請者及び資料等が適正と認められなかった者は、担当部局に対して参加資格がないと認められた理由等について、次により書面にて説明を求められることができる。（様式は自由とする。）

① 提出期限：令和6年3月14日（木）17時00分

② 提出場所：上記6.に同じ。

③ 提出方法：持参又は郵送、FAX等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内に必着。）により提出する。

FAX番号は上記6.とし、送信後は電話により着信を確認すること。

(2) 担当部局は、説明を求められたときは、令和6年3月22日（金）までに、説明を求めた者に対し、書面にてFAXにより回答する。

10. 技術資料説明書に対する質問

(1) この技術資料説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

① 提出期限：令和6年1月12日（金）から令和6年1月22日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。

② 提出場所：上記6.に同じ。

③ 提出方法：持参又は郵送、FAX等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内に必着。）により提出する。

FAX番号は上記6.とし、送信後は電話により着信を確認すること。

(2) (1) の質問に対する回答は、次のとおり閲覧に供する。

- ①期 間：令和6年1月12日（金）から令和6年1月24日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。
- ②場 所：上記6.に同じ。

1 1. 技術資料の評価

技術資料の評価は、筑後川河川事務所の職員が行う。

1 2. 評価結果の無効

公告に示した参加資格のない者が提出した申請書等、及び虚偽の記載をした者は決定を取り消す。

1 3. 再苦情申立て

(1) 担当部局から理由等を説明に不服がある場合は、理由等の説明に係る書類を受け取った日から7日（休日を含まない。）以内に書面により、筑後川河川事務所長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。

(2) 再苦情の審議は、筑後川河川事務所において行う。

(3) 再苦情申立て受付窓口、受付時間

受付窓口：〒830-8567 福岡県久留米市高野1丁目2番1号
国土交通省 九州地方整備局 筑後川河川事務所
担当：契約事務管理官

電話 0942-33-9132（直通）（内線301）

受付時間：土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から17時00分

1 4. その他

(1) 申請書及び資料等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(2) 当職は、提出された申請書及び資料等を、参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

(3) 提出された申請書及び資料等は返却しない。

(4) 提出期限以降における申請書及び資料等の差し替え及び再提出は認めない。

(別記様式1)

(用紙 A4)

協定締結参加申請書

令和 年 月 日

九州地方整備局

筑後川河川事務所長 殿

住 所 ○○県○○市○○町○-○-○

商号又は名称 株式会社○○コンサルタント

代表者氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

令和6年1月12日付けで公告のあった「令和6年度 筑後川河川事務所管内（筑後川、矢部川）等における災害時等応急対策業務（流量検討・河道計画検討）に関する基本協定の締結」に係る参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、下記1～2に掲げる添付書類及び3に掲げる事項については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 技術資料等説明書 5.(3)①～⑤に定める資料
- 2 技術資料等説明書 5.(3)①～⑤の参考資料
- 3 技術資料等説明書 4.(1)～(8)に定める条件を満たしていること。

5 問い合わせ先

担当者： ○○ ○○

部 署： ○○部○○課

電話番号： 000-000-0000（代）[内線0000]

(別記様式 2)

(用紙 A4)

建設コンサルタントの登録状況

会社名：株式会社〇〇コンサルタント

登録部門	
登録年月日	
登録番号	

※1. 当該登録に係る通知（または証明）の写しを必ず添付すること。

業務の実績

会社名：株式会社〇〇コンサルタント

河川に関する流量検討・河道計画検討業務の実績		
業務名称等	業務名称	〇〇〇〇〇〇〇〇業務
	発注機関名	△△地方整備局□□事務所
	履行場所	〇〇県〇〇市△△△町
	契約金額	〇, 〇〇〇. 〇百万円
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV (出資比率)
	TECRIS 登録の有無	有 (TECRIS 登録番号) ・ 無
業務概要等		

※記載する業務が地方整備局の発注した業務（港湾空港関係を除く。）である場合にあっては、当該業務に係る業務成績評定通知書の写しを必ず添付すること。

※必要に応じて記入枠を追加すること。

※技術資料等説明書の 7. (3) ④に従い、契約図書等の写しを添付すること。

(別記様式3)

(用紙 A4)

企業情報

会社名：株式会社〇〇コンサルタント

本社（本店）又は支店所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	※1
技術者保有（人数、資格を記入）		※2
営業年数	〇〇年	

- ※1. 記載する所在地は、災害時応急対策を担当する予定の本店または支店等営業所の所在地として下さい。
- ※2. 緊急時に早急な対応ができる技術者の人数と資格を記入してください。なお、資格が確認できる資料の写しを評価の優位となる1名分を添付すること。
- ※3. 継続的な営業年数が確認できる資料の写しを添付すること。
- ※4. 令和5・6年度競争参加資格審査の受付票、及び申請した業態調書の写しを添付すること。

地域精通度

会社名：株式会社〇〇コンサルタント

近隣地域での業務実績		
業務名称等	業務名称	〇〇〇〇〇〇〇〇業務
	発注機関名	△△地方整備局□□事務所
	履行場所	〇〇県〇〇市△△△町
	契約金額	〇, 〇〇〇. 〇百万円
	工期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受注形態等	単体 / JV（出資比率）
	TECRIS登録の有無	有（TECRIS登録番号） ・ 無
業務概要等		

※記載する業務が地方整備局の発注した業務（港湾空港関係を除く。）である場合にあっては、当該業務に係る業務成績評定通知書の写しを必ず添付すること。